

新旧対照表

(下線部は変更部分)

○仙台・東北の社会課題解決を先導するIT産業エコシステム構築事業 (抄)

平成30年3月30日認定

変更後								変更前							
1～3 (略) 4 地域再生計画の目標 4-1 (略) 4-2 【数値目標】								1～3 (略) 4 地域再生計画の目標 4-1 (略) 4-2 【数値目標】							
	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加分の 累計		事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加分の 累計
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)(件)	0	15	<u>25</u>	<u>33</u>	-	-	<u>73</u>	本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)(件)	0	15	<u>20</u>	<u>30</u>	-	-	<u>60</u>
本事業を通じた新たな製	0	30	<u>50</u>	<u>66</u>	-	-	<u>146</u>	本事業を通じた新たな製	0	30	<u>40</u>	<u>60</u>	-	-	<u>120</u>

品・サービスの開発に従事する新規就業者数(人)								品・サービスの開発に従事する新規就業者数(人)							
本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数(件)	0	10	<u>12</u>	<u>13</u>	-	-	35	本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数(件)	0	10	<u>10</u>	<u>10</u>	-	-	<u>30</u>
<p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1 (略)</p> <p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 事業の内容</p> <p>本事業では、構造的な課題へ一体的・集中的に対応するため、IoT、クラウド、ビッグデータ、人工知能、5G等の先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム</li> <li>・IT企業マッチング促進イベント</li> <li>・地域産業連携促進プログラム</li> </ul>								<p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1 (略)</p> <p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 事業の内容</p> <p>本事業では、構造的な課題へ一体的・集中的に対応するため、IoT、クラウド、ビッグデータ、人工知能、5G等の先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム</li> <li>・IT企業マッチング促進イベント</li> <li>・地域産業連携促進プログラム</li> </ul>							

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>Healthcare Tech</u> 推進事業</li> <li>・ 首都圏 IT 関連展示会出展支援</li> </ul> <p>また、先端 IT 技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT コミュニティ活性化促進事業</li> <li>・ 首都圏 IT 人材誘致推進事業</li> </ul> <p>④ (略)</p> <p>⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月</p> <p><b>【数値目標】</b></p>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>Care Tech</u> 推進事業</li> <li>・ 首都圏 IT 関連展示会出展支援</li> </ul> <p>また、先端 IT 技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT コミュニティ活性化促進事業</li> <li>・ 首都圏 IT 人材誘致推進事業</li> </ul> <p>④ (略)</p> <p>⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月</p> <p><b>【数値目標】</b></p>							
	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加分の 累計		事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加分の 累計
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数 (プロトタイプを含む) (件)	0	15	25	33	-	-	73	本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数 (プロトタイプを含む) (件)	0	15	20	30	-	-	60
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者	0	30	50	66	-	-	146	本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者	0	30	40	60	-	-	120

数（人）								数（人）							
本事業を通じて生み出された異業種と IT 企業、地元と域外企業の新たな協業の数（件）	0	10	12	13	-	-	35	本事業を通じて生み出された異業種と IT 企業、地元と域外企業の新たな協業の数（件）	0	10	10	10	-	-	30
⑥ （略） ⑦ 交付対象事業に要する経費 ・法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】 総事業費 <u>221,317</u> 千円 ⑧・⑨ （略） 5-3 （略） 6 （略） 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 7-1 （略） 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 <b>【数値目標】</b>								⑥ （略） ⑦ 交付対象事業に要する経費 ・法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】 総事業費 <u>151,125</u> 千円 ⑧・⑨ （略） 5-3 （略） 6 （略） 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 7-1 （略） 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 <b>【数値目標】</b>							
	事業開始前（現時）	H30 年度増加分	H31 年度増加分	H32 年度増加分	H33 年度増加分	H34 年度増加分	KPI 増加分の累計		事業開始前（現時）	H30 年度増加分	H31 年度増加分	H32 年度増加分	H33 年度増加分	H34 年度増加分	KPI 増加分の累計

	点)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			点)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)(件)	0	15	<u>25</u>	<u>33</u>	-	-	<u>73</u>	本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)(件)	0	15	<u>20</u>	<u>30</u>	-	-	<u>60</u>
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数(人)	0	30	<u>50</u>	<u>66</u>	-	-	<u>146</u>	本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数(人)	0	30	<u>40</u>	<u>60</u>	-	-	<u>120</u>
本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数(件)	0	10	<u>12</u>	<u>13</u>	-	-	<u>35</u>	本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数(件)	0	10	<u>10</u>	<u>10</u>	-	-	<u>30</u>
7-3 (略)								7-3 (略)							

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

仙台・東北の社会課題解決を先導する I T 産業エコシステム構築事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

仙台市

### 3 地域再生計画の区域

仙台市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

仙台市内には 300 社以上、500 事業所以上の中小 IT 企業が存在しており、東北最大の集積を誇る。2015 年時点で宮城県全体の IT 産業の売上は 2,230 億円と、全産業の 5%程度に該当する規模に成長している。このうち 7 割の企業の売上の大半は、首都圏大手等からの受託による業務システム開発であったが、大手によるシステム開発需要が一巡したことや、クライアント・サーバー型から、クラウド中心に事業構造が急速に変化していることから、2020 年以降は需要の縮小が見込まれており、この変化への対応が急務となっている。しかし、IoT やクラウド、ビッグデータ、人工知能といった先端 IT 技術に習熟し、これらを活用したビジネスモデルの構築をリードできる専門人材が極端に不足している。また、生産性向上や新たなサービス創出に先端 IT 技術を活用する必要性は理解していても、IT 側と、その他の産業の垣根を越え、協業に繋がる機会が十分提供されているとは言い難い。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

東北地方の中核都市である仙台市の活力の源泉は、東北各地から集まる若者の社会移動である。これは宮城県内大学入学者数の 8 割超は東北出身という事実からも明白であるが、県内新規大卒者の地元就職率は 4 割程度であり、他政令指定都市と比べても地元就職率が低く、活力の源泉の半分を失っている。このため、本市における命題は、900 万人を切った東北の人口減少傾向、さらに 2020 年以降は本市においても人口減少が始まることが想定される中で、いかに仙台・東北に人を定着させ、呼び込み、これらの受け皿となる産業を構築するかということにある。

東北の中でも若年層が集中する本市は、地元定着や UIJ ターンの受け皿となる産

業として、IT 産業の振興に力を入れ始めた。これは、もともとシステム開発関連 IT 企業では東北最大の集積があることに加え、東北各地から集まる若手人材を求め、首都圏の IT 企業の進出が相次ぐ動きをさらに後押しするものである。さらに人手不足や生産性向上等、日本全国に共通する課題が特に深刻な仙台・東北の産業にとって、昨今加速する革新的な IT 関連技術の広まりは、産業の自立・成長に欠かせないことが明白だからである。これらの動きをスケラブルなビジネスに繋げるため、本市では一昨年、昨年と引き続いて、NTT ドコモ及び北歐フィンランドのノキアと IT 関連の中小企業支援等を目指す連携協定を締結するなど、大手情報通信関連事業者との協業体制も整えた。

また、仙台市ではフィンランドと連携した健康福祉産業の振興にも長年取り組んでおり、そこで培われた 50 を超える介護事業所とのリビングラボともいべき実証協力ネットワークを活用し、IT 活用による介護現場の課題解決からビジネスを生み出すことを目指したニーズ調査に着手し、その結果に基づきこれから取り組みを本格化させる考えである。

これらの状況を最大限に生かし、仙台の地元 IT 企業の新たな事業創出と、地元中小企業や介護現場、更には IT 活用によって地域社会の抱える課題を解決することの両側面から後押しする取組みを一体的に行う。このことにより、将来は仙台に立地する IT 企業が幅広い産業と連携しながら新産業が創出されるエコシステムを構築し、Society5.0 に向けた活発な取組みや、最新 IT 技術を活かしたビジネスが次々に生まれる地域を実現し、仙台・東北の継続的な発展に寄与する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）（件）	0	15	25	33	-	-	73
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数（人）	0	30	50	66	-	-	146
本事業を通じて生み出された異業種と	0	10	12	13	-	-	35

IT 企業、地元と域外 企業の新たな協業の 数 (件)							
-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

上記 4-1 で掲げた構造的な課題の解決に向けて、仙台に立地する IT 企業や若手 IT 起業家が地域社会・地域産業と連携しながら、それらが抱える課題を先端 IT 技術の活用により解決する新たな製品・サービスが次々と生み出されるエコシステムを構築するため、業務システム受託開発を主とする地元 IT 企業の自社製品・サービス開発への参入促進、地域社会・地域産業との連携による新事業創出促進、生み出された製品・サービスに対する開発資金補助及び販路開拓支援により一気通貫で先端 IT 技術を活用したビジネス創出支援を実施するとともに、先端 IT 技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援を実施する。

### 5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

仙台市

#### ② 事業の名称：仙台・東北の社会課題解決を先導する IT 産業エコシステム構築事業

#### ③ 事業の内容

本事業では、構造的な課題へ一体的・集中的に対応するため、IoT、クラウド、ビッグデータ、人工知能、5G 等の先端 IT 技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。

- ・ ICT を活用した課題解決ビジネス創造プログラム
- ・ IT 企業マッチング促進イベント
- ・ 地域産業連携促進プログラム
- ・ Healthcare Tech 推進事業
- ・ 首都圏 IT 関連展示会出展支援

また、先端 IT 技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。

- ・ IT コミュニティ活性化促進事業
- ・ 首都圏 IT 人材誘致推進事業



④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業は、IT 企業と異業種の協業機会を増やすとともに、最新技術に対応できる人材育成、人材誘致も図るものであり、2020 年度までに集中的に取り組むものである。このため、一部事業については、地元の IT 業界団体と連携し、会員向け有料プログラムとして実施するなど、民間による自主運営に移行させる。仙台市の一般財源による負担は民間でカバーできない部分に充てる。

【官民協働】

仙台には、市内に拠点を置く首都圏 IT 企業、連携協定を結んでいる国内外の大手 IT 企業、地元で活躍する IT 中小企業とその連携組織、（公財）仙台市産業振興事業団、（一財）宮城情報サービス産業協会、東北大学等、様々な知見を持つ組織とのネットワークが既に構築されている。更に、新事業創出支援事業の実施主体となるコンサル系民間企業の持つ企業情報やネットワークを活用し、効果的な事業実施を図る。

【政策間連携】

IT 技術は今後あらゆる産業の根幹をなす技術であり、本市が力を入れて取り組んでいる起業支援施策や、地元中小企業支援施策と相互に連携し、相乗効果を発揮させる。IT を活用したイノベーションが地元企業に浸透することは、単なる経済効果の創出にとどまらず、今後の人口減少局面に顕在化してくる様々な社会課題の解決にも通ずるものである。

【地域間連携】

（記載事項なし）

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプ）	0	15	25	33	-	-	73

イプを含む) (件)							
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数 (人)	0	30	50	66	-	-	146
本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数 (件)	0	10	12	13	-	-	35

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、NPO 団体理事、労働組合団体役員、民生委員、PTA 協議会役員、連合町内会長など

【検証結果の公表の方法】

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、ホームページにて、広く情報発信する予定。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 221,317 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 競争選抜型若手起業家育成による若者定住促進事業

事業概要：若手 IT 起業家を競争の上、選抜し、集中的に研修等を施すことで、海外でも活躍できるグローバル人材を重点的に育成する事業。

実施主体：仙台市

事業期間：平成 29 年度～平成 年度

#### (2) 中小企業新製品等開発支援補助金

事業概要：市内中小 IT 企業が取り組む、地域や社会・異業種の抱える課題解決に資する IT 関連等の新たな製品・サービスの開発に要する経費の一部を補助する。

実施主体：仙台市

事業期間：平成 29 年度～平成 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3 月末時点の K P I の達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

#### 【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、N P O 団体理事、労働組合団体役員、民生委員、P T A 協議会役員、連合町内会長など

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）（件）	0	15	25	33	-	-	73
本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数（人）	0	30	50	66	-	-	146
本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数（件）	0	10	12	13	-	-	35

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、ホームページにて、広く情報発信する予定。